

## 寄附金控除に関する証明書のマイナポータル連携利用規約

この規約（以下「本規約」といいます。）は、KDDI 株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する、寄附金控除に関する証明書のマイナポータル連携に関するサービス（以下「本サービス」といいます。）の利用に係る、当社と本サービスをご利用される KDDI の「[au PAY ふるさと納税ご利用規約](#)」（以下「本ふるさと納税規約」といいます。）で定義する「利用者」（以下「利用者」といいます。）との間の契約（以下「本契約」といいます。）の、契約内容となる条件を定めるものです。利用者が本サービスを利用するには、本規約が本契約の内容となることに同意して頂く必要があります。

※ 第 2 条 2 項の、④で定める連携手続の完了には、一定の期間が必要となります。確定申告が必要な期日までに、同項で定める本サービスを利用するために必要な手続を完了しておく必要がございますので、ご留意下さい。

### 第1条 （本規約と本ふるさと納税規約等との関係）

1. 本サービスは、本ふるさと納税規約において定義される「本サービス」の一部を構成するものとし、本サービスの利用には、本ふるさと納税規約（同規約第 12 条（禁止行為）、同規約第 13 条（利用者の責任）、第 14 条（利用規約の変更）、第 15 条（免責）、第 16 条（本サービスの停止・中断・変更・終了）、第 17 条（知的財産権等）、第 18 条（損害賠償）、及び第 19 条（準拠法、紛争解決、管轄裁判所）を含みますが、これらに限られません。）、並びに当該規約で引用される当社の「[au PAY マーケット会員規約](#)」の定めも適用されるものとし、ただし、本サービスについて、本規約の定めと本ふるさと納税規約の定めとが矛盾又は抵触する場合、当該矛盾又は抵触する部分については、本規約の当該定めが優先して適用されるものとし、

### 第2条 （本サービスについて）

1. 本サービスは、当社が本規約に基づいて利用者に対して株式会社野村総合研究所（以下「NRI」といいます。）によって提供される民間送達サービス「e-私書箱サービス」（以下「e-私書箱」といいます。）の利用許諾を行い、①本ふるさと納税規約で定義する「本サイト」（以下「本サイト」といいます。）と e-私書箱とを連携して頂くとともに、②別途、e-私書箱とマイナポータルとを、また、マイナポータルと e-Tax とを、連携して頂くことにより、当社が本サイトにおいて発行した寄附金控除に関する証明書のマイナポータル連携をできるようにするサービスです。e-私書箱の利用については NRI の「[e-私書箱サービス利用規約](#)」が適用されるものとし、利用者は、NRI 及び当社に対し、当該規約に定める義務（当該

規約第 11 条（禁止事項）に定める義務を含みますが、これに限られません。）及び権利制限を負うものとしします。なお、NRI は、当該規約に基づいて e-私書箱のサービス内容変更をすることがあり、当該変更がなされた場合、本サービスも当該変更に合わせて変更されるものとしします。

2. 利用者は、本サービスを利用するために、①本サイトのマイページへのログイン、②当該マイページにおける寄附金控除に関する証明書の発行に係る手続、③e-私書箱及びマイナポータルを利用するための手続、並びに④ (i)e-私書箱とマイナポータルとを、(ii)本サイトと e-私書箱とを、(iii)マイナポータルと e-Tax とを、連携するための手続を、実施しなければなりません。また、本ふるさと納税規約に定めるとおり、利用者は、本サービスを利用するために、当該規約で定義する「会員」である必要があり、当該「会員」としての地位を喪失した時、本契約は終了するものとしします。

### 第3条 （個人データの第三者提供）

1. 当社は、利用者から別途指示を受けた場合、本サービスの提供の目的で、当該利用者に関する次のデータを、NRI に提供することができ、利用者は、当社に対し、当該提供について予め同意するものとしします。
  - (1) 寄附者 ID。
  - (2) メールアドレス。
  - (3) 氏名。
  - (4) 寄附金控除に関する証明書に係る情報。
  - (5) au PAY ふるさと納税の利用状況。

### 第4条 （利用環境）

1. 利用者は、本サービスを利用するために、当社又は NRI がウェブサイト等で定める①インターネット接続環境及び②スペックの情報端末を、自己の責任と費用負担において、準備し設定しなければなりません。

### 第5条 （当社の免責）

1. 当社は、利用者に対し、次の各号に定める損害については、当社に故意又は重大な過失が認められない限り、責任を負わないものとしします。
  - (1) 本サービスの提供に係るシステム又はその通信回線の障害によって生じた本サービスの提供の不履行により、利用者へ生じた損害。
  - (2) 本契約に基づく、①本サービスの変更、終了、中断若しくは停止、又は②本規約の変更により、利用者へ生じた損害。
  - (3) 利用者による、誤登録、誤入力又は誤操作により、利用者へ生じた損害。

以上

【附則】

2023年11月14日制定